

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和54年8月30日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

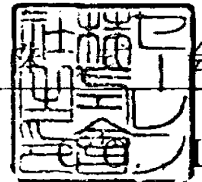
連結会計年度 自 昭和52年6月 1日
至 昭和53年5月31日

自 昭和53年6月 1日
至 昭和54年5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年9月29日提出

会 社 名 セ ー レ ン



会 社

英 訳 名 S E I R E N

L T D.

代表者の役職氏名

取締役社長

黒 川 誠



本店の所在の場所

福井市毛矢1丁目10番1号

電話番号 (0776) 代表 35 - 2111

連絡者 経理部長 大 木 幸 生

もよりの連絡場所

東京都中央区日本橋室町1丁目8番地

日本橋倶楽部会館

セーレン株式会社 東京営業所

電話番号 (03) 270 - 9782 ~ 5

連絡者 東京営業所長 市 川 忠 太

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」に基づいて作成している。
2. 昭和53年6月1日から昭和54年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士小酒井彬恵氏の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

セーレン株式会社

取締役社長 黒 川 誠 一 殿

作成日 昭和54年9月20日

事務所所在地 福井市順化1丁目9番12号

事務所名 小酒井公認会計士事務所

公認会計士

小酒井 彬 吉



私は、証券取引法第198条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているセーレン株式会社の昭和53年6月1日から昭和54年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記の財務諸表がセーレン株式会社及び連結子会社の昭和54年5月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私の間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

科 目	昭和53年5月31日現在			昭和54年5月31日現在		
	金	額	比 率	金	額	比 率
I 流 動 資 産	冊	冊	%	冊	冊	%
1. 現 金 及 び 預 金		2,854,669			2,404,939	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金(注1)		6,132,901			6,956,287	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金		81,483			50,245	
4. た な 卸 資 産		2,969,805			4,245,626	
5. 前 払 費 用		22,271			24,853	
6. 短 期 貸 付 金		6,582			5,714	
7. 非連結子会社及び関連会社短期貸付金		64,585			122,695	
8. そ の 他 の 流 動 資 産		512,550			465,910	
9. 非連結子会社及び関連会社その他流動資産		97,540			74,692	
10. 貸 倒 引 当 金	△	115,033		△	117,720	
流 動 資 産 合 計		12,627,353	59.1		14,233,241	61.3
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	4,431,685			4,618,005		
減 価 償 却 引 当 金	2,032,097	2,399,588		2,211,966	2,406,039	
2. 機 械 及 び 装 置	10,037,048			10,978,917		
減 価 償 却 引 当 金	7,788,571	2,248,477		8,499,971	2,478,946	
3. 車 両 及 び 運 搬 具	165,008			176,826		
減 価 償 却 引 当 金	141,611	23,397		149,084	27,742	
4. 工 具 器 具 及 び 備 品	506,645			470,271		
減 価 償 却 引 当 金	377,228	129,417		345,610	124,661	
5. 土 地		1,362,294			1,379,717	
6. 建 設 仮 勘 定		32,178			5,440	
有 形 固 定 資 産 合 計		6,195,351			6,422,545	
(2) 無 形 固 定 資 産						
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		12,055			12,275	
		12,055			12,275	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券		745,955			737,549	
2. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式		583,903			583,903	
3. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 出 資 金		662,905			662,905	
4. 長 期 貸 付 金		83,736			81,722	

科 目	昭和53年5月31日現在			昭和54年5月31日現在		
	金 額		比 率	金 額		比 率
5. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金	冊	冊	%	冊	冊	%
		338,592			356,261	
6. 長期前払費用		11,079			8,560	
7. その他の投資その他の資産		114,182			112,025	
8. 貸倒引当金		△ 5,920			△ 6,570	
投資その他の資産合計		2,534,432			2,536,355	
固定資産合計		8,741,838	40.9		8,971,175	38.7
資 産 合 計		21,369,191	100.0		23,204,416	100.0

負債の部

科 目	昭和53年5月31日現在			昭和54年5月31日現在		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 流動負債	冊	冊	%	冊	冊	%
1. 支払手形及び買掛金		3,730,741			4,068,496	
2. 非連結子会社及び関連会社に対する支払手形及び買掛金		15,112			47,196	
3. 短期借入金		2,670,009			3,202,825	
4. 未払金		124,791			104,358	
5. 非連結子会社及び関連会社に対する未払金		—			3,862	
6. 未払費用		843,610			1,888,123	
7. 非連結子会社及び関連会社に対する未払費用		338			2,085	
8. 未成工事受入金		1,330,762			1,752,108	
9. 賞与引当金		765,250			—	
10. 納税充当金		127,218			454,757	
11. 製品保証引当金		46,600			62,600	
12. その他の流動負債		951,747			716,674	
13. 非連結子会社及び関連会社に対するその他の流動負債		21,849			22,929	
流動負債合計		10,628,027	49.7		12,326,013	53.1
II 固定負債						
1. 転換社債		734,200			731,500	
2. 長期借入金		2,531,858			2,495,323	
3. 退職給与引当金		1,267,511			1,357,936	
固定負債合計		4,533,569	21.2		4,584,759	19.8
III 特定引当金						
1. 価格変動準備金		41,024			36,156	
2. 海外投資損失準備金		218,990			199,930	

科 目	昭和53年5月31日現在			昭和54年5月31日現在		
	金 額		比 率	金 額		比 率
3. 海外市場開拓準備金	円	円	%	円	円	%
		22,590			21,380	
4. 特別償却準備金		680,000			546,000	
5. 公害防止準備金		77,400			43,900	
6. 買換資産圧縮引当金		21,500			21,500	
7. 保証債務損失引当金(注2)		47,000			54,100	
8. 環境整備引当金(注3)		50,000			50,000	
特定引当金合計		1,158,504	5.4		972,966	4.2
Ⅳ 連結調整勘定		9,579	0.1		6,909	—
Ⅴ 少数株主持分		265,744	1.2		305,627	1.3
負債合計		16,595,423	77.6		18,196,274	78.4

資 本 の 部

科 目	昭和53年5月31日現在			昭和54年5月31日現在		
	金 額		比 率	金 額		比 率
Ⅰ 資 本 金	円	円	%	円	円	%
		1,698,643	8.0		1,699,257	7.3
Ⅱ 資 本 準 備 金		1,013,438	4.8		1,015,524	4.4
Ⅲ 利 益 準 備 金		346,597	1.6		365,387	1.6
Ⅳ その他の剰余金		1,740,130	8.1		1,953,014	8.4
		4,798,808	22.5		5,033,182	21.7
Ⅴ 子会社の所有する親会社株式	△	25,040	△ 0.1	△	25,040	△ 0.1
資 本 合 計		4,773,768	22.4		5,008,142	21.6
負債資本合計		21,369,191	100.0		23,204,416	100.0

(脚注)

昭和53年5月31日現在	昭和54年5月31日現在
1. 受取手形割引高 1,633,714 千円	1. 受取手形割引高 847,285 千円
2. 保証債務損失引当金は、連結子会社のローン保証による偶発債務損失発生に備えるための引当てである。	2. 同 左
3. 環境整備引当金は、連結子会社の工場敷地隣接地の環境整備に伴う工場施設物移転に対する引当てである。	3. 同 左

連 結 損 益 計 算 書

科 目	(自 昭和52年6月1日 至 昭和53年5月31日)			(自 昭和53年6月1日 至 昭和54年5月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高	冊	冊	%	冊	冊	%
		27,931,728	100.0		28,682,761	100.0
II 売 上 原 価		24,809,536	88.8		24,836,565	86.6
売 上 総 利 益		3,122,192	11.2		3,846,196	13.4
III 販売費及び一般管理費(注1)		2,659,541	9.5		2,929,665	10.1
営 業 利 益		462,651	1.7		916,531	3.3
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息 及 び 割 引 料	274,967			228,690		
2. 受 当 配 当 金	32,923			35,851		
3. 技 術 指 導 料	70,640			61,859		
4. 雑 収 入	310,780	689,310	2.4	475,054	801,454	2.8
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	512,553			414,176		
2. 社 債 利 息	56,533			56,333		
3. 引 取 品 損 失	268,556			328,164		
4. 雑 損 失	115,036	952,678	3.4	140,099	938,772	3.3
経 常 利 益		199,283	0.7		779,213	2.8
VI 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 処 分 益	515,995			16,500		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,798			5,403		
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入	—	519,793	1.9	10,311	32,214	0.1
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 処 分 損	31,135			22,202		
2. 固 定 資 産 圧 縮 損	213,145			—		
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	109,311	353,591	1.3	—	22,202	0.1
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		365,485	1.3		789,225	2.8

科 目	(自 昭和52年6月 1日 至 昭和53年5月31日)			(自 昭和53年6月 1日 至 昭和54年5月31日)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
Ⅷ 特定引当金取崩額	冊	冊	%	冊	冊	%
1. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入	8,796			41,024		
2. 海 外 投 資 損 失 準 備 金 戻 入	8,060			19,060		
3. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 戻 入	8,728			6,310		
4. 特 別 償 却 準 備 金 戻 入	129,381			151,613		
5. 公 害 防 止 準 備 金 戻 入	3,300	158,265	0.6	51,800	269,807	0.9
Ⅸ 特定引当金繰入額						
1. 価 格 変 動 準 備 金 繰 入	41,024			36,156		
2. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 繰 入	10,500			5,100		
3. 特 別 償 却 準 備 金 繰 入	67,381			17,613		
4. 公 害 防 止 準 備 金 繰 入	23,800	142,705	0.5	18,300	77,169	0.3
税 金 等 調 整 前 当 期 利 益		381,045	1.4		981,863	3.4
法 人 税 等 充 当 額 (注2)		197,000	0.7		506,000	1.8
法 人 税 等 追 徴 額		51,736	0.2		—	—
法 人 税 等 還 付 額		301,142	1.1		—	—
少 数 株 主 損 益		損 22,963	0.1		損 39,883	0.1
連 結 調 整 勘 定 当 期 償 却 額		(益) 2,803	—		(益) 2,670	—
当 期 利 益		413,291	1.5		438,650	1.5

(脚注)

(自 昭和52年6月 1日 至 昭和53年5月31日)	(自 昭和53年6月 1日 至 昭和54年5月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、おおよそ34%であり、一般管理費に属する費用は、おおよそ66%である。又、販売費及び一般管理費のうち、主要な費目の金額は、次の通りである。 1. 事務員給料手当 1,200,641 千円 (うち賞与引当金繰入額 160,556 千円) 2. 福 利 費 132,743 千円 3. 賃 借 料 115,929 千円 4. 減価償却費 42,240 千円 2. 法人税等のなかには、住民税が含まれている。	1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、おおよそ35%であり、一般管理費に属する費用は、おおよそ65%である。又、販売費及び一般管理費のうち、主要な費目の金額は、次の通りである。 1. 事務員給料手当 1,486,927 千円 (うち賞与引当金繰入額 196,768 千円) 2. 福 利 費 154,507 千円 3. 賃 借 料 122,405 千円 4. 減価償却費 40,263 千円 2. 同 左

連結剰余金計算書

科 目	(自 昭和52年6月 1日) (至 昭和53年5月31日)		(自 昭和53年6月 1日) (至 昭和54年5月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		1,328,629		1,740,130
II その他の剰余金減少高				
1. 利 益 準 備 金 繰 入 額	1,790		18,790	
2. 配 当 金	—		169,865	
3. 役 員 賞 与	—	1,790	37,111	225,766
III 当 期 利 益		413,291		438,650
IV その他の剰余金期末残高		1,740,130		1,953,014

連結財務諸表作成のための基本となる事項

(自 昭和52年6月 1日) (至 昭和53年5月31日)	(自 昭和53年6月 1日) (至 昭和54年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、連結子会社は、次の3社である。 株式会社ナゴヤセーレン セーレンミサワホーム株式会社 セーレン殖産株式会社 非連結子会社は、セーレンドブラジル社、セーレン電子株式会社、福井ハウジング株式会社の3社である。 非連結子会社3社の合計の総資産及び売上高は、連結総資産及び売上高のいずれにおいても5%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社3社(セーレンドブラジル社、セーレン電子株式会社、福井ハウジング株式会社)及び関連会社9社(グンセン株式会社、マルサン染工株式会社、アルマジャパン株式会社、メリケン株式会社、株式会社ラリオ、好福合織股份有限公司、福染興業株式会社、木曾川染工株式会社、エフ・アール・ビー工業株式会社)に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。	1. 連結範囲に関する事項 子会社のうち、連結子会社は、次の3社である。 株式会社ナゴヤセーレン セーレンミサワホーム株式会社 セーレン殖産株式会社 非連結子会社は、セーレンドブラジル社、セーレン電子株式会社、福井ハウジング株式会社の3社である。 非連結子会社3社の合計の総資産及び売上高は、連結総資産及び売上高のいずれにおいても5%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 同 左

(自 昭和52年6月 1日) (至 昭和53年5月31日)	(自 昭和53年6月 1日) (至 昭和54年5月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 株式会社ナゴヤセーレンの事業年度末日は、5月20日であるが、連結財務諸表の作成にあたり、5月20日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、これを調整している。 セーレンミサワホーム株式会社の事業年度末日は、3月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在における、正規の決算手続に準じた仮決算財務諸表を使用している。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 投資有価証券……総平均法による原価法を採用し、上場有価証券については、低価法を採用している。 たな卸資産……主として移動平均法による原価法を採用している。ただし、仕掛加工料については売価還元法による原価法を採用している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用している。 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 賞与引当金……従業員賞与については、実際支給見積額計上基準にて、賞与引当金に計上している。 退職給与引当金……退職給与引当金の計上は、法人税法に基づき設定し、当期増加額、減少額は、いずれも同法に基づく繰入れ、取崩し額である。 (4) 重要な外貨建資産又は負債の換算基準 長期（1年以内に返済予定のものを含む）金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により換算し、短期金銭債権債務は、決算日の為替相場により換算している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社の投資勘定と子会社の資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっている。 相殺消去の結果生じた消去差額については、原因分析を行ったが、発生原因が明らかなものではなく、従って全額を連結調整勘定に計上し、発生年度を基準に以後5年間で均等償却している。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 投資有価証券……同 左 たな卸資産……同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同 左 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 賞与引当金……従業員賞与については、実際支給見積額計上基準にて、未払費用に計上している。 退職給与引当金……退職給与引当金の計上は、法人税法に基づき設定し、当期増加額、減少額は、いずれも同法に基づく繰入れ、取崩し額である。 ただし、退職年金制度における年金受給資格者が（または受給資格を得ずして）退職する場合、本人拠出元利合計額が年金現価（または脱退一時金）の2分の1に満たないときは、その差額の70%を退職金規定に基づく期末退職給与金の要支給額から控除することに変更した。 (4) 重要な外貨建資産又は負債の換算基準 同 左 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左

(自 昭和52年6月 1日) (至 昭和53年5月31日)	(自 昭和53年6月 1日) (至 昭和54年5月31日)
6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社の資産の売買に伴う未実現損益の消去は、親会社から子会社へ販売した資産については、全額消去し、親会社が負担する方法により、子会社から親会社へ販売した資産については、親会社持分相当額を消去する方法によっている。 ただし、たな卸資産の時価の低落による未実現損失については、対象物が無いため、消去していない。 減価償却資産のうちには、親子会社間の売却が無いので、消去すべき未実現利益はない。 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基つき作成している。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以後に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っていない。	6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左